

資料 4

令和 5 年度

当 初 予 算

計 上 の 主 な る も の

県 土 整 備 部

資料 4

R 5 計 上 の 主 な る も の

課名：監理課

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
建設産業再生・活性化関連事業	15,706	
建設産業再生・活性化促進事業	1,631	生産性向上セミナー等による建設企業の経営支援及び本県建設産業の現況調査等に要する経費
建設業の未来を担う人づくり推進事業	4,110	建設業の担い手を確保するため、テレビCM等の広報を実施するとともに、小・中学生を対象とした親子土木施設見学バスツアー、公開講座等のイベント、高校生と若手技術者との意見交換会、建設業で働く先輩から中学生及び高校生に対する講演会等を開催するのに要する経費
建設女子スキルアップ支援事業 (新規・重点)	4,865	建設業における女性の就業継続と入職を促進するため、女性のスキルアップ研修、就業継続支援セミナー、現場パトロール、実態調査等を実施するのに要する経費
あおもり ICT 施工実践推進事業 (継続・重点)	5,100	ICTの導入による県内建設企業の生産性向上を図るため、施工管理者を対象に講習会、意見交換会を実施するとともに、経営層を対象にセミナー、体験会、個別相談会を実施するのに要する経費

資料 4

R 5 計 上 の 主 な る も の

課名：整備企画課

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
スマート Aomori コンストラクション推進事業	21,000	3D測量設計を普及させICT活用工事を拡大し、公共施設の3Dデータをデジタルマップ上で情報共有することにより、維持管理や災害対応への活用を図り、県内コンサルタント技術者の技術力向上にもつなげることを目的として、①3Dデータクラウドの構築、②県内コンサルタント向けDX講習会の開催をするための経費

資料 4

R 5 計 上 の 主 な る も の

課名：道路課

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
災害防除事業費 (一般公共事業) (県費単独事業)	2,705,564	県民が安全・安心に暮らせる県土づくりのため、落石や土砂崩落等の危険箇所解消に要する経費 国道 338 号 (佐井村牛滝) 外 一般公共 (21 路線 35 工区) 954,564 県費単独 1,751,000
道路交通安全施設整備費 (一般公共事業) (県費単独事業)	3,902,245	子供をはじめ歩行者の安全確保のための歩道設置や、安全・安心な道路環境を確保するための交差点改良や無電柱化等に要する経費 弘前環状線 (弘前市撫牛子) 外 一般公共 交通安全 (26 路線 35 工区) 2,051,129 通学路緊急対策 (7 路線 8 工区) 183,944 無電柱化 (5 路線 6 工区) 85,172 県費単独 1,582,000
道路補修事業費 (一般公共事業) (県費単独事業)	10,793,820	橋梁及びトンネル等の老朽化対策、既設舗装道や道路情報板等附属物の修繕に要する経費 八戸三沢線 (八戸市尻内橋) 外 一般公共 橋梁補修 (62 橋) 3,067,326 トンネル等補修 (11 工区) 576,904 舗装補修 (県内全域) 2,305,781 道路附属物補修 (県内全域) 133,705 県費単独 (橋梁) 845,104 県費単独 (舗装) 3,865,000

資料 4

R 5 計 上 の 主 な る も の

課名：道路課

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
国道改築事業費 (一般公共事業)	5,203,608	国道の改築及び橋梁架替に要する経費 国道 279 号 (横浜南バイパス) 外 9 路線 19 工区
県道改築事業費 (一般公共事業)	4,632,793	県道の改築及び橋梁架替に要する経費 八戸環状線 (八戸市天久岱) 外 31 路線 34 工区 4,349,562 第二みちのく有料道路 E T C 整備事業費補助 283,231
橋梁架替費 (県費単独事業)	260,480	県費単独で施工する橋梁架替工事に要する経費 青森浪岡線 (青森市松原橋) 外
道路建設改良費 (県費単独事業)	838,500	県単独費で施工する改良工事等に要する経費 道路建設改良事業 国道 101 号 (深浦町大字岩崎)、 今別蟹田線 (今別町字母沢国有林) 外
下北地域広域避難路確保 対策事業費 (県費単独事業)	20,000	災害時における下北地域の広域的な避難経路 の確保を図るため、関係者が一体となった検討・ 調査や既存路の改良を行うのに要する経費 下北地域広域避難路基本調査費 20,000 (国道 279 号風間浦バイパス)
積寒地域除雪事業費 (一般公共事業) (県費単独事業)	5,902,836	冬期間における道路交通を確保するため、主 要路線等の除排雪に要する経費 一般公共 5,299,036 県費単独 603,800

資料 4

R 5 計 上 の 主 な る も の

課名：道路課

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
積寒地域建設機械整備費 (一般公共事業)	412,828	冬期間の交通確保に必要な除雪機械等の購入に要する経費
積寒地域道路整備事業費 (一般公共事業) (県費単独事業)	1,164,329	冬期間の安全で円滑な道路交通の確保と安全で快適な歩行者空間の確保を図るため、流・融雪溝や防雪柵などの整備に要する経費 国道 338 号 ((むつ市川内町桧川)外 一般公共 (15 路線 16 工区) 538,329 県費単独 626,000
防雪費 (県費単独事業)	1,290,791	積雪対策施設(防雪柵、消雪パイプ、無散水消雪施設)に要する経費
道路国直轄事業負担金 (国直轄事業)	2,103,851	国が施行する道路事業に対する県負担金 国道 4、7、45、101、103、104 号
用地先行取得事業	350,000	津軽自動車道柏浮田道路の早期の工事着手及び供用を図るため、事業用地の一部を県が先行取得するための経費 津軽自動車道：計画延長 L=38km うち柏浮田道路：計画延長 L=12.3km
市町村道災害復旧事業費	229,196	8 月 3 日からの大雨で被害を受けた町道の災害復旧工事を県が代行で実施するための経費 鯨ヶ沢町開晴橋、深浦町長慶平 1 号線

資料 4

R 5 計 上 の 主 な る も の

課名：道路課

(単位：千円)

<p>県費単独自然災害防止等緊急 対策事業費</p>	<p>3,208,000</p>	<p>激甚化・頻発化する大雨や暴風雪による自然 災害等に備えるための緊急的な安全対策に要す る経費</p> <p>[再掲]</p> <p>○橋梁補修対策費 400,000 ○道路維持補修費 615,000 ○道路災害防除費 1,308,000 ○道路交通安全対策費 700,000 ○防雪費 185,000</p>
--------------------------------	------------------	---

資料 4

R 5 計 上 の 主 な る も の

課名：河川砂防課

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
河川事業		
公共		
広域河川改修費	773,399	比較的規模の大きな河川を対象に、重点的な河川改修により浸水被害の発生を防ぐための経費 平川 外 5河川
特定洪水対策等推進事業費	794,302	激甚化・頻発化する災害対応のための計画的・集中的な事前防災対策に要する経費 七戸川 外 3河川
総合流域防災事業費	460,904	流域単位で水害・土砂災害対策の施設整備及びソフト対策等を実施するための経費 ・河川事業 天田内川 外 1河川 (114,964) ・砂防事業 中碓ヶ関沢 外 6箇所 (345,940)
河川激甚災害対策特別緊急事業費	480,762	洪水により激甚な被害が発生した河川について、改良事業の実施により、再度災害を防止するための経費 中村川
河川等災害関連事業費	56,740	被災箇所あるいは未災箇所を含む一連の施設について、災害復旧事業費に改良費を加えて改良復旧することにより、再度災害を防止するための経費 脇野沢川
県単		
河川改良費 (県単公共事業)	1,332,901	維持工事 堤川 外 51箇所
	450,000	河床整理 平川 外 28箇所
	395,000	改良工事 合子沢川 外 18箇所
河川総合開発事業		
公共		
河川総合開発事業費	921,000	駒込ダムの建設事業に要する経費
ダム修繕費	125,416	老朽化が進んでいるダム管理用設備の機能強化に要する経費 下湯ダム 外 2ダム

資料 4

R 5 計 上 の 主 な る も の

課名：河川砂防課

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
砂防事業		
公共		
通常砂防事業費	438,956	荒廃の著しい流域内の溪流等における、えん堤工・溪流保全工等の土砂災害防止工事に要する経費 館前沢 外 18箇所
火山砂防事業費	62,708	火山地域における、えん堤工・溪流保全工等の土砂災害防止工事に要する経費 東湖北沢 外 2箇所
地すべり防止事業費	41,805	地すべりによる災害から人命、財産を保護するための排水ボーリング・集水井等の工事に要する経費 笹内川区域
急傾斜地崩壊対策事業費	250,832	急傾斜地の崩壊による災害から人命、家屋等を保護するための、高さ10m以上、人家10戸以上の斜面を対象とした擁壁工・法枠工等の崩壊防止工事に要する経費 川部区域 外 3区域
急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	494,348	流域単位で急傾斜地崩壊対策の施設整備及びソフト対策を実施するための経費 塚ノ上区域 外 11区域
火山噴火警戒避難対策事業費	28,219	火山地域における住民の安全確保及び火山噴火時等の緊急対策の実施に要する経費
特定土砂災害対策推進事業費	489,123	土砂災害が生じた場合の危険性が著しく高い箇所における計画的・集中的な対策や、道路の防災上重要性の高い区間のうち土砂災害による寸断の恐れのある箇所における対策に要する経費 小湯ノ沢 外 11区域
県単		
砂防整備費	390,000	自然災害防止事業 東大沢 外 12箇所
(県単公共事業)	461,307	一般事業 三角沢 外 24箇所
急傾斜地対策費	297,469	自然災害防止事業 沼端1号区域 外 18区域
(県単公共事業)		

資料 4

R 5 計 上 の 主 な る も の

課名：河川砂防課

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
海岸事業		
公共		
海岸侵食対策事業費	209,027	波浪等による海岸の侵食を防ぐため、海岸保全施設の新設及び改良工事を実施するための経費 烏沢海岸
海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	282,186	老朽化が進んでいる海岸堤防等について、その機能の回復・強化を図るための経費 石崎海岸 外 7海岸
津波危機管理対策緊急事業費	71,069	津波等に対する防災機能を確保するため、海岸堤防の嵩上げ等を実施するための経費 百石海岸
県単		
海岸整備費 (県単公共事業)	476,000	自然災害防止事業 算用師海岸 外 17海岸
災害復旧事業		
公共		
河川等災害復旧事業費	3,456,621	過年災(R4年発生災害)
	3,000,000	現年災(R5年発生災害)
県費単独自然災害防止等緊急対策事業		
県単		
県費単独自然災害防止等緊急対策事業費	1,079,863	激甚化・頻発化する大雨や暴風雪による自然災害等に備えるための緊急的な安全対策に要する経費 [再掲] ○河川維持工事費 768,863 ○砂防維持工事費 126,000 ○砂防整備費 100,000 ○海岸維持工事費 85,000

R5 計上の主なものの

課名：港湾空港課

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
一般会計		
港湾事業（公共）	1,165,116	
港湾既存施設有効活用促進事業費	609,209	青森港外の局部改良や既存施設の延命化に要する経費
港湾地方創生推進事業費	555,907	津軽港外の港湾整備推進事業に要する経費
海岸事業（公共）	144,856	
海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	144,856	海岸保全施設の老朽化対策等に要する経費
空港事業（公共）	587,365	
空港整備事業費	587,365	青森空港の老朽化した滑走路・誘導路の舗装改良等に要する経費
港湾国直轄事業負担金	408,661	青森港外の国直轄事業に対する負担金
県費単独港湾事業費	755,477	港湾維持工事費
青森港港湾計画調査費	83,425	青森港の港湾計画改訂に当たり、長期構想の調査・検討や環境影響評価等を行うのに要する経費

R5 計上の主なものの

課名：港湾空港課

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
ロジスティクス最適化事業費 (継続・重点)	66,789	物流を取り巻く様々な環境変化に適応する仕組みを構築し、経済を回す基幹となるロジスティクスを最適化させ、本県の産業力強化・物流拠点化を推進する経費
クルーズ船寄港拡大推進事業費 (継続・重点)	15,635	外国クルーズ船の寄港拡大を図るため、船社等とのネットワーク強化に向けた国内外でのポートセールス活動等を展開するのに要する経費
八戸港コンテナ物流機能強化事業費 (新規・重点)	24,031	八戸港の利用を促進するため、コンテナ取扱量を増加させる荷主企業及び八戸港への寄港数を増加させる船社に対する補助金の交付、ポートセールス、コンテナ貨物の流動状況調査及び振興策の検討等に要する経費
県費単独自然災害防止等緊急対策事業費	100,000	激甚化・頻発化する大雨や暴風雪による自然災害等に備えるための緊急的な安全対策に要する経費 [再掲] ○港湾維持工事費 100,000
港湾整備事業特別会計		
青森港県営上屋整備事業費	182,000 債務負担行為 設定額 (729,000)	県営上屋1号棟の建替えに要する経費

資料 4

R 5 計 上 の 主 な る も の

課名：都市計画課

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
(一般会計)	4,607,096	
都市計画総務費	61,504	
都市計画基礎調査費	46,490	都市計画法第6条に規定されている都市計画基礎調査に要する経費
街路事業費	1,964,931	
都市計画街路事業費	1,132,740	都市計画道路の改築等に要する経費 5路線6工区
街路整備事業費	804,172	都市計画道路の改築等に要する経費 5路線6工区
公園事業費	1,990,239	
新青森県総合運動公園整備事業費	256,789	都市公園施設の改築更新及び埋蔵文化財の調査等に要する経費

資料 4

R 5 計 上 の 主 な る も の

課名：都市計画課

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
新青森県総合運動公園新水泳場整備事業費	1,255,549	新水泳場の本体工事（建築・設備）等に要する経費
青森県総合運動公園陸上競技場メインスタンド部分の除却事業費	371,250	青森県総合運動公園陸上競技場メインスタンド部分の除却に要する経費
下水道事業費	590,422	
町村下水道事業緊急対策費補助金	34,430	公共下水道の普及を促進するため、町村の下水道事業債の償還に要する経費に対する補助 補助金交付先 平内町外 9 町村 補助率 下水道普及率による (0～20%)2.5%, (20.1～40%)2.0%, (40.1～60%)1.5%, (60.1～80%)1.0%
高瀬川水域流域別下水道整備総合計画変更調査費	16,831	高瀬川水域流域別下水道整備総合計画について、10年に1回の計画変更に必要な経費
岩木川水域流域別下水道整備総合計画変更調査費（新規）	17,646	岩木川水域流域別下水道整備総合計画について、10年に1回の計画変更に必要な経費

資料 4

R 5 計 上 の 主 な る も の

課名：都市計画課

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
(駐車場特別会計)	35,103	
県営駐車場運営費	17,516	
建設改良費	7,811	県営駐車場のシャッター改修工事等に要する経費
(下水道事業会計)	7,377,110	
流域下水道	6,982,205	
建設改良費	1,619,900	岩木川及び馬淵川流域における下水排除に要する経費
十和田湖特定環境保全公共下水道	394,905	
建設改良費	49,840	十和田湖周辺における下水排除に要する経費

資料4

R5 計上の主なものの

課名： 建築住宅課

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
県営住宅費	992,581	<p>改善 青森市 ベイサイド柳川 (55戸) 野木和団地 (105戸) 幸畑団地 (12戸) 平和台団地 (96戸)</p> <p>弘前市 城西団地 (24戸) 小沢団地 (59戸) 宮園団地 (16戸)</p> <p>八戸市 白銀台団地 (59戸) 是川団地 (60戸) 河原木団地 (80戸)</p> <p>五所川原市 広田団地 (36戸) 松島団地 (20戸)</p> <p>三沢市 桜町団地 (35戸) むつ市 昭和団地 (18戸)</p>
住宅耐震化推進事業費	6,435	<p>地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断や耐震改修事業の支援等に要する経費</p> <p>○住宅耐震診断推進費補助 986 補助率 1/4 (ほかに国1/2、市町村1/4) 補助限度額 34</p> <p>○住宅耐震改修促進支援事業費補助 2,357 ・パッケージ支援 補助率 20% (ほかに国40%、市町村20%) 補助限度額 300 ・個別支援 補助率 5.75% (ほかに国11.5%、市町村5.75%) 補助限度額 251</p> <p>※補助金交付先は市町村</p> <p>○県推進事務費 3,092</p>

資料4

R5 計上の主なものの

課名： 建築住宅課

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
ブロック塀等耐震改修促進支援事業費	2,075	<p>地震による危険ブロック塀等の倒壊被害を防ぐため、市町村が実施する避難路及び通学路等に面する危険ブロック塀等の除去、改修及び建替に対する支援等に要する経費</p> <p>○ブロック塀等耐震改修促進支援事業費補助 1,930</p> <p>補助金交付先 市町村 補助率 1/4 (ほかに国1/2、市町村1/4) 補助限度額 30</p> <p>○県推進事務費 145</p>
建築物耐震化計画策定緊急促進事業費補助	19,679	<p>不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化促進を図るため、建築物所有者に対し市が行う耐震改修及び耐震化計画策定等の支援に要する経費に対する補助</p> <p>○建築物耐震改修緊急促進事業費補助 18,802</p> <p>補助金交付先 弘前市 補助率 5.75% (ほかに国 11.5%、市町村 5.75%)</p> <p>○建築物耐震化計画策定緊急促進事業費補助 877</p> <p>補助金交付先 弘前市 補助率 1/6 (ほかに国1/2、市1/6)</p>
見て感じる「健やか住宅」リフォーム普及促進事業費 (重点)	4,599	<p>県民の健康寿命の延伸に寄与する断熱リフォームの普及促進を図るため、市町村や県内業界団体と連携し、普及促進体制の構築に向けた検討会及び断熱リフォーム標準図を活用した事業者向け講習会等を行うのに要する経費</p>